



Title	銀行の財務状況がマクロ経済及び金融政策に与える影響
Author(s)	井上, 仁
Citation	大阪大学, 2011, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/58283
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【2】	
氏 名	井 上 仁 ^{いのうえ ひとし}
博士の専攻分野の名称	博 士（経済学）
学 位 記 番 号	第 2 4 3 0 4 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 23 年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済学専攻
学 位 論 文 名	銀行の財務状況がマクロ経済及び金融政策に与える影響
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 福田 祐一 （副査） 教 授 小川 一夫 関西大学総合情報学部教授 本多 佑三

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、銀行の財務状況がマクロ経済変動及び金融政策の効果波及経路に与える影響について検証している。その中でも特に、銀行の自己資本が不足し自己資本比率規制の制約を受けることによってマクロ経済変動が増幅される問題と金融政策の効果波及経路が影響を受ける問題について考察している。第 1 章では、銀行の財務状況と自己資本比率規制が、銀行の資産選択行動、マクロ経済変動および金融政策の効果波及経路に与える影響に関するこれまでの研究を紹介し、各章の動機付けを行っている。

第 2 章では、自己資本比率規制の制約を受けている銀行を含む動学的一般均衡モデルを構築し、自己資本比率規制と銀行資本がマクロ経済及び金融政策効果に与える影響を分析している。シミュレーション分析の結果、自己資本比率規制の存在は、銀行資本を通じて生産性ショックがマクロ経済に与える影響を増幅させることを示している。また、一部の銀行が自己資本比率規制に制約されている経済では、金融政策によって銀行の貸出行動を十分に刺激することができず、その結果としてマクロ経済に対する金融政策効果が弱められることを示している。

第 3 章では、金融政策に反応して貸出行動を変化させる度合いが、各銀行の財務状況、特に自己資本比率の相違によってどのように異なるのかを銀行財務に関するパネルデータを用いて実証分析している。また、その効果が、自己資本比率規制の導入および緩和と引締という金融政策方針の違いにより影響を受けているかどうかを検証している。その結果、「規模が小さな」「流動性資産が乏しい」「自己資本が豊富な」銀行ほど金融政策に反応しやすいことが示されている。さらに、自己資本比率規制の導入による銀行の金融政策反応への影響については、導入以前では自己資本比率による銀行間の差異はなく、導入以後においてのみ「自己資本が豊富な」銀行ほど金融政策に反応しやすいという結果が得られている。また、金融政策方針の違いによる銀行の政策反応については、バーゼル以後の期間の金融緩和時にのみ「自己資本が豊富な」銀行ほど金融政策に反応しやすいという結果が観察されている。

第 4 章では、量的緩和政策期間において銀行貸出経路を通じた政策効果が働いていたかどうかを、第 3 章と同様の手法を用いて検証している。量的緩和政策期間において政策目標である日銀当座預金残高が変更されたとき、政策変更にもなって銀行は貸出を変化させていたのか、そして、貸出を変化させる程度は銀行の財務状況によって異なっていたのかどうかを、銀行財務に関するパネルデータを用いて実証分析している。量的緩和政策の中でも日銀当座預金目標の増大という量の拡大による効果波及経路に焦点をあてて分析し、量の拡大は銀行貸出成長率に有意な影響を与えていたという結果が示されている。また、資産規模が小さい銀行は大きい銀行に比べて貸出をより多く増加させ

ており、不良債権が少ない銀行は多い銀行に比べて貸出をより多く増加させていたという結果も得られている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、銀行の財務状況がマクロ経済変動や金融政策の効果波及経路に対してどのような影響を与えるのかについて、助学的一般均衡モデルによる分析と銀行のパネルデータを用いた実証分析により明らかにしている。自己資本比率規制や量的緩和政策がもたらすマクロ経済的な影響や効果を、財務状況の異なる銀行のミクロ的な反応に基づいて分析することで、新たな知見が得られている。したがって、本論文は、博士（経済学）として十分な価値があると判断する。